

理事長	園長		担当者

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 光寿会

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	保育事業収入	210,911,650	210,827,362	84,288	
	経常経費寄附金収入	4,122,100	4,122,100	0	
	受取利息配当金収入	1,520	1,268	252	
	その他の収入	2,300,786	2,299,826	960	
	事業活動収入計(1)	217,336,056	217,250,556	85,500	
事業活動による支出	人件費支出	158,426,500	158,367,276	59,224	
	事業費支出	22,806,000	22,745,771	60,229	
	事務費支出	4,388,430	4,357,018	31,412	
	その他の支出	1,969,786	1,969,786	0	
	事業活動支出計(2)	187,590,716	187,439,851	150,865	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		29,745,340	29,810,705	△65,365	
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等による支出	固定資産取得支出	791,000	791,000	0	
	施設整備等支出計(5)	791,000	791,000	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△791,000	△791,000	0	
その他の活動による収入	収入				
	積立資産取崩収入	1,200,000	1,200,000	0	
	その他の活動収入計(7)	1,200,000	1,200,000	0	
	支出				
その他の活動による支出	積立資産支出	28,500,000	28,500,000	0	
	その他の活動支出計(8)	28,500,000	28,500,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△27,300,000	△27,300,000	0	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,654,340	1,719,705	△65,365	
前期末支払資金残高(12)		26,581,873	26,581,873	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		28,236,213	28,301,578	△65,365	

理事長	園長		担当者

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 光寿会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	210,827,362	211,662,795	△835,433	
		経常経費寄附金収益	4,122,100	0	4,122,100	
		その他の収益	2,120	75,580	△73,460	
		サービス活動収益計(1)	214,951,582	211,738,375	3,213,207	
	費用	人件費	158,367,276	162,437,917	△4,070,641	
		事業費	22,745,771	20,604,727	2,141,044	
		事務費	4,357,018	6,859,067	△2,502,049	
		減価償却費	7,848,909	7,674,122	174,787	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,659,808	△2,624,349	△35,459	
		サービス活動費用計(2)	190,659,166	194,951,484	△4,292,318	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		24,292,416	16,786,891	7,505,525	
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,268	1,282	△14
			その他のサービス活動外収益	2,297,706	2,220,304	77,402
サービス活動外収益計(4)			2,298,974	2,221,586	77,388	
費用		その他のサービス活動外費用	1,969,786	2,192,804	△223,018	
		サービス活動外費用計(5)	1,969,786	2,192,804	△223,018	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	329,188	28,782	300,406	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		24,621,604	16,815,673	7,805,931		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0	
		固定資産売却損・処分損	1	2	△1	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	637,000	0	637,000	
		特別費用計(9)	637,001	2	636,999	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△637,001	△2	△636,999	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		23,984,603	16,815,671	7,168,932		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△76,866,174	△95,688,048	18,821,874	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△52,881,571	△78,872,377	25,990,806	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		1,200,000	30,006,203	△28,806,203	
	その他の積立金積立額(16)		28,500,000	28,000,000	500,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△80,181,571	△76,866,174	△3,315,397	

理事長	園長		担当者

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 光寿会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	36,782,945	34,653,974	2,128,971	流動負債	8,481,367	8,072,101	409,266
現金預金	25,607,611	27,466,032	△1,858,421	事業未払金	7,766,591	7,347,199	419,392
事業未収金	11,175,334	7,187,942	3,987,392	職員預り金	714,776	724,902	△10,126
その他の流動資産	0	0	0				
固定資産	239,065,832	218,823,742	20,242,090	固定負債	0	0	0
基本財産	108,128,586	113,985,903	△5,857,317	負債の部合計	8,481,367	8,072,101	409,266
土地	42,750,000	42,750,000	0	純 資 産 の 部			
建物	64,378,586	70,235,903	△5,857,317	基本金	193,241,965	193,241,965	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	第一号基本金	193,241,965	193,241,965	0
その他の固定資産	130,937,246	104,837,839	26,099,407	国庫補助金等特別積立金	36,110,659	38,133,467	△2,022,808
建物	6,233,743	6,707,477	△473,734	その他の積立金	118,196,357	90,896,357	27,300,000
構築物	2,722,456	3,140,443	△417,987	人件費積立金	45,797,560	46,997,560	△1,200,000
車輛運搬具	3	25,440	△25,437	修繕費積立金	5,703,797	5,703,797	0
器具及び備品	3,528,020	3,723,455	△195,435	備品等購入積立金	1,995,000	1,995,000	0
ソフトウェア	256,667	344,667	△88,000	保育所施設・設備整備積立金	64,700,000	36,200,000	28,500,000
人件費積立資産	45,797,560	46,997,560	△1,200,000	次期繰越活動増減差額	△80,181,571	△76,866,174	△3,315,397
修繕費積立資産	5,703,797	5,703,797	0	(うち当期活動増減差額)	23,984,603	16,815,671	7,168,932
備品等購入積立資産	1,995,000	1,995,000	0				
保育所施設・設備整備積立資産	64,700,000	36,200,000	28,500,000	純資産の部合計	267,367,410	245,405,615	21,961,795
資産の部合計	275,848,777	253,477,716	22,371,061	負債及び純資産の部合計	275,848,777	253,477,716	22,371,061

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

- ・該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下の通りになっています。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）

当法人は社会福祉事業のみを実施している為、以下の作成を省略しています。

- (第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア. 法人本部 拠点区分
- イ. 湖桜保育園 拠点区分
- ウ. 勝楽寺こども園 拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	42,750,000	0	0	42,750,000
建物	70,235,903	0	5,857,317	64,378,586
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	113,985,903	0	5,857,317	108,128,586

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	247,429,703	-183,051,117	64,378,586
建物	9,302,540	-3,068,797	6,233,743
構築物	21,979,400	-19,256,944	2,722,456
車両運搬具	370,412	-370,409	3
器具及び備品	36,017,064	-32,489,044	3,528,020
ソフトウェア	440,000	-183,333	256,667
合計	315,539,119	-238,419,644	77,119,475

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,175,334	0	11,175,334
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	11,152,334	0	11,152,334

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債
及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
- (2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
- (3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
- (4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

計算書類に対する注記（法人本部 拠点区分用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

- ・該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっています。

(1) 法人本部 拠点区分の計算書類

(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
合計	0	0	0

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債
及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし

(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし

(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし

(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

計算書類に対する注記（湖桜保育園 拠点区分用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

- ・該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっています。

(1) 湖桜保育園 拠点区分の計算書類

(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	42,750,000	0	0	42,750,000
建物	34,706,658	0	2,743,622	31,963,036
定期預金	0	0	0	0
合計	77,456,658	0	2,743,622	74,713,036

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	132,620,750	-100,657,714	31,963,036
建物	3,579,260	-1,248,015	2,331,245
構築物	7,427,770	-7,427,767	3
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	20,941,641	-19,524,060	1,417,581
ソフトウェア	0	0	0
合計	164,569,421	-128,857,556	35,711,865

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,948,740	0	4,948,740
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	4,948,740	0	4,948,740

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債
及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
- (2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
- (3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
- (4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

計算書類に対する注記（勝楽寺こども園 拠点区分用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

- ・該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっています。

(1) 勝楽寺こども園 拠点区分の計算書類

(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	35,529,245	0	3,113,695	32,415,550
定期預金	0	0	0	0
合計	35,529,245	0	3,113,695	32,415,550

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	114,808,953	-82,393,403	32,415,550
建物	5,723,280	-1,820,782	3,902,498
構築物	14,551,630	-11,829,177	2,722,453
車輛運搬具	370,412	-370,409	3
器具及び備品	15,075,423	-12,964,984	2,110,439
ソフトウェア	440,000	-183,333	256,667
合計	150,969,698	-109,562,088	41,407,610

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,226,594	0	6,226,594
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	6,203,594	0	6,203,594

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債
及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし

(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし

(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし

(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし